

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	31,931,899	32,021,168	実質収支比率	12.2	11.2
市町村名	旭市	地方交付税種地	1~2	財源超過	×	歳出総額	28,562,877	28,944,638	経常収支比率	86.0	84.9			
				財源超過	×	歳入歳出差引	3,369,022	3,076,530	(※1)	(92.1)	(91.2)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,183,027	1,089,156	標準財政規模	17,858,696	17,776,837			
				近畿	×	実質収支	2,185,995	1,987,374	財政力指数	0.50	0.50			
人口	22年国調(人)	69,058	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	198,621	169,474	公債費負担比率	13.0	13.3		
	17年国調(人)	70,643			過疎	×	積立金	1,003,758	1,393,210	健全化判断比率				
	増減率 (％)	-2.2			山振	×	繰上償還金	-	45,091	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	68,020	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	66,951	第1次	6,461	7,125	指数表選定	○	実質単年度収支	1,202,379	1,607,775	実質公債費比率	9.9	11.6	
	26.01.01(人)	68,534		18.5	19.7						将来負担比率	41.1	58.0	
	うち日本人(人)	67,548	第2次	8,519	9,034									
	増減率 (％)	-0.7		24.3	25.0									
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	20,013	19,852									
面積 (km ²)	130.45			57.2	54.9									
人口密度 (人/km ²)	529													
世帯数 (世帯)	23,157													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,732,246	27,702,369	資金不足比率 (※4)		
	市区町村長	1	7,740		一般職員	631	1,913,192	3,032	うち公的資金	15,573,004	15,507,722			
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	122	328,546	2,693	債務負担行為額(支出予定額)	1,385,487	137,396			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	35	96,425	2,755	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,950		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,248,916	5,245,158			
	議会議員	20	3,400		合計	631	1,913,192	3,032	減債基金	75,650	75,605			
									その他特定目的基金	6,167,970	6,246,663			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	(6)	旭市水道事業会計	(8)	旭市下水道事業特別会計	(10)	東総衛生組合(一般会計)	(20)	千葉県県食肉公社			
		(3)	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	(7)	旭市病院事業会計	(9)	旭市農業集落排水事業特別会計	(11)	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(21)	旭市土地開発公社			
		(4)	旭市介護保険事業特別会計					(12)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)					
		(5)	旭市後期高齢者医療特別会計					(13)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)					
								(14)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)					
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
								(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
								(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	7,285,268	22.8	7,039,417	42.2	普通税	7,032,180	96.5	25,915		議会費	244,365	0.9	-	244,365	
地方譲与税	318,383	1.0	318,383	1.9	法定普通税	7,032,180	96.5	25,915		総務費	5,137,475	18.0	326,887	3,768,526	
利子割交付金	12,854	0.0	12,854	0.1	市町村民税	3,406,365	46.8	25,915		民生費	7,880,255	27.6	11,820	4,087,354	
配当割交付金	56,836	0.2	56,836	0.3	個人均等割	113,918	1.6	-		衛生費	3,844,201	13.5	198,179	3,422,283	
株式等譲渡所得割交付金	40,018	0.1	40,018	0.2	所得割	2,817,966	38.7	-		労働費	1,462	0.0	-	1,462	
地方消費税交付金	760,257	2.4	760,257	4.6	法人均等割	157,140	2.2	-		農林水産業費	657,610	2.3	169,103	478,656	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	317,341	4.4	25,915		商工費	394,260	1.4	58,456	260,159	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,885,709	39.6	-		土木費	2,138,800	7.5	1,255,379	1,052,380	
自動車取得税交付金	63,073	0.2	63,073	0.4	うち純固定資産税	2,882,354	39.6	-		消防費	1,186,669	4.2	201,986	1,001,147	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,723	2.1	-		教育費	4,091,737	14.3	2,214,821	2,018,545	
地方特例交付金	29,633	0.1	29,633	0.2	市町村たばこ税	586,263	8.0	-		災害復旧費	28,333	0.1	-	1,317	
地方交付税	9,875,898	30.9	8,314,441	49.8	鉦産税	-	-	-		公債費	2,957,710	10.4	-	2,948,618	
普通交付税	8,314,441	26.0	8,314,441	49.8	特別土地保有税	120	0.0	-		諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	927,001	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	634,456	2.0	-	-	目的税	253,088	3.5	-		歳出合計	28,562,877	100.0	4,436,631	19,284,812	
（一般財源計）	18,442,220	57.8	16,634,912	99.7	法定目的税	253,088	3.5	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	10,849	0.0	10,849	0.1	入湯税	7,237	0.1	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	146,865	0.5	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	12,604,419	44.1	9,070,933	9,069,931	50.7
使用料	348,605	1.1	25,121	0.2	都市計画税	245,851	3.4	-		人件費	4,958,268	17.4	4,618,222	4,617,954	25.8
手数料	283,142	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	3,350,586	11.7	3,021,810	-	-
国庫支出金	3,539,124	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	4,688,441	16.4	1,504,093	1,503,359	8.4
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	2,957,710	10.4	2,948,618	2,948,618	16.5
都道府県支出金	1,404,690	4.4	-	-	合計	7,285,268	100.0	25,915		元利償還金	2,957,710	10.4	2,948,618	2,948,618	16.5
財産収入	45,474	0.1	8,926	0.1	区分	平成26年度	平成25年度			内 うち元金	2,660,523	9.3	2,652,107	2,652,107	14.8
寄附金	16,325	0.1	-	-	徴収率（％）	現・計				内 うち利子	297,187	1.0	296,511	296,511	1.7
繰入金	1,249,695	3.9	-	-	合計	97.1	86.1	97.0	84.6	一時借入金利子	-	-	-	-	-
繰越金	3,076,530	9.6	-	-	市町村民税	96.9	87.5	96.7	86.4	その他の経費	11,493,494	40.2	9,100,641	6,303,562	35.2
諸収入	677,980	2.1	4,697	0.0	純固定資産税	96.8	82.5	96.8	80.4	物件費	3,331,561	11.7	2,373,664	2,245,635	12.6
地方債	2,690,400	8.4	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	135,063	0.5	122,289	122,289	0.7
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	4,738,675	実質収支	354,157		補助費等	3,255,991	11.4	3,095,967	2,146,080	12.0
うち臨時財政対策債	1,199,000	3.8	-	-	病院	2,200,730	再差引収支	255,685		うち一部事務組合負担金	173,954	0.6	173,954	173,954	1.0
歳入合計	31,931,899	100.0	16,684,505	100.0	下水道	415,880	加入世帯数（世帯）	12,783		繰出金	2,527,290	8.8	2,175,686	1,787,273	10.0
					上水道	10,655	被保険者数（人）	25,446		積立金	2,110,554	7.4	1,300,000	-	-
					工業用水道	-	被保険者 1人当り	{ 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	{ 104 97 216	投資・出資金・貸付金	133,035	0.5	33,035	2,285	0.0
					国民健康保険 その他	727,188 1,384,222					前年度繰上充用金	-	-	-	-
(注釈)					国民健康保険事業会計の状況					投資的経費計	4,464,964	15.6	1,113,238		
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、					うち人件費					内 うち人件費	126,593	0.4	126,593		
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。					普通建設事業費					うち補助	4,436,631	15.5	1,111,921		
					うち単独					うち補助	1,957,425	6.9	398,244		
					災害復旧事業費					うち単独	2,433,339	8.5	696,236		
					失業対策事業費						28,333	0.1	1,317		
					歳出合計					歳出合計	28,562,877	100.0	19,284,812		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	31,932	28,563	3,369	2,186	1,222	27,732	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計 一般会計等(純計)	31,932	28,563	3,369	2,186		27,732	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	9,416	9,061	354	354	697	-	-	-	
2	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	82	78	4	4	11	-	-	-	
3	旭市介護保険事業特別会計	4,595	4,519	76	76	634	-	-	-	
4	旭市後期高齢者医療特別会計	516	501	15	15	155	-	-	-	
5	旭市水道事業会計	1,476	1,309	167	1,195	8	591	3	-	法適用企業
6	旭市病院事業会計	35,305	34,934	366	13,475	2,201	27,489	15,449	-	法適用企業
7	旭市下水道事業特別会計	713	615	97	97	389	4,127	4,033	-	法非適用企業
8	旭市農業集落排水事業特別会計	58	53	5	5	27	229	229	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計 公営企業会計等				15,221		32,436	19,714		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東総衛生組合(一般会計)	565	530	35	35	-	960	466	
2	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,606	1,523	83	3,165	-	1,667	10	
3	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	48	46	2	2	-	-	-	
4	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)	12	10	1	1	9	-	-	
5	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	143	79	64	21	-	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
9	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
10	千葉県県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
11	千葉県県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計 一部事務組合等				19,594		2,627	476	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	3,030,256	2,929,875	2,957,710	19.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	27,941,210	27,702,369	27,732,246
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	21,533,566	20,825,319	19,713,195
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,245,846	1,255,617	1,359,428	9.1		組合等負担等見込額	500,336	498,888	475,993
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32,093	9,696	25,097	0.2		退職手当負担見込額	3,630,262	3,569,819	3,258,063
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	33,893	32,457	31,920	0.2		設立法人等の負債額等負担見込額	405,338	69,531	50,711
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 4,342,088	4,227,645	4,374,155			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計	(E) 54,010,712	52,665,926	51,230,208
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	7,118,668	8,093,010	9,463,009
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	1,245,473	2,521,080	2,551,911
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	33,109,867	32,235,463	33,047,266
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 41,474,008	43,849,553	45,062,186
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		83.2	58.0	41.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	33,893	32,457	31,920	0.2					
特定財源の額	(B) 174,512	196,023	198,272		健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 17,501,981	17,776,837	17,858,696		実質赤字比率	-	12.60	20.00	
算入公債費等の額	(D) 2,435,812	2,576,520	2,879,979		連結実質赤字比率	-	17.60	30.00	
	(C)-(D) 15,066,169	15,200,317	14,978,717		実質公債費比率	9.9	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度)	11.5	9.6	8.7	将来負担比率	41.1	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	13.2	11.6	9.9					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社千葉県食肉公社	23	1,092	180	0	0	-	507	51	
2	旭市土地開発公社	▲ 71	0	5	0	0	0	0	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計 地方公社・第三セクター等			185	0	0	0	507	51	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

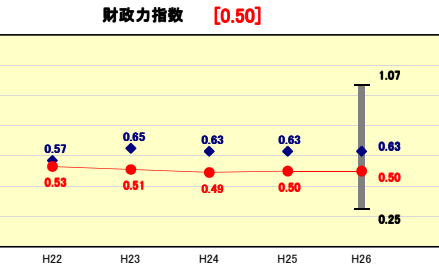
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	68,020	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	積	66,951	人(H27.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	入	130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.9	%		
歳入総額	歳出総額	31,931,899	千円	将	来	負	担	比	率	41.1	%			
歳入総額	歳出総額	28,562,877	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅱ-O	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1
実質収支	実質収支	2,185,995	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1		
標準財政規模	標準財政規模	17,858,696	千円											
地方債現在高	地方債現在高	27,732,246	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

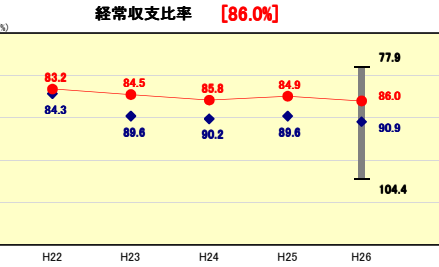
財政力



類似団体内順位 142/198 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析圖
前年度から指数に変化なく、類似団体平均についても前年度同様に0.13下回っている。今後も徴収率の向上に向けた取組みの強化による市税・税外債権の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、未利用資産の売却など、歳入確保策を講じるとともに、歳出ではメリハリのある財政運営を行い、財政基盤の強化を図る。

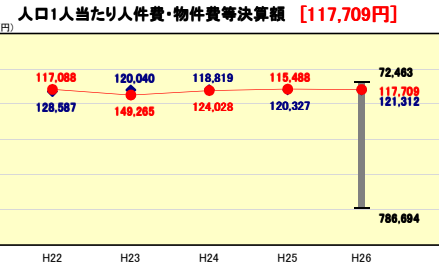
財政構造の弾力性



類似団体内順位 24/198 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析圖
前年度から1.1ポイント増加したものの、類似団体平均を4.9ポイントと大幅に下回っている。平成22年度からの計画である「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を図るなど、人件費をはじめとする義務的経費の削減を推進する。また、公共施設の統廃合により管理経費の節減を図るなど、徹底した経常的経費の削減により財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況



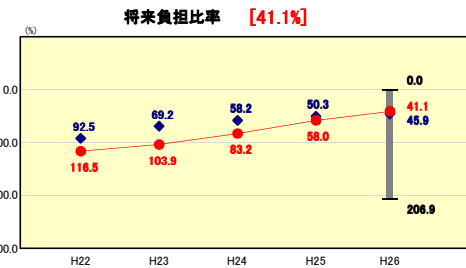
類似団体内順位 115/198 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
定員管理等により人件費は、前年度から減少しているものの、物件費については、前年度から増加している。人件費・物件費等の全体では、2,221円上回っているものの、類似団体平均を3,603円下回っている。今後も「第2次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と、公共施設の統廃合や事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。

平成26年度

千葉県旭市

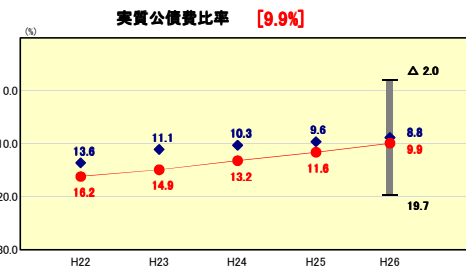
将来負担の状況



類似団体内順位 104/198 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析圖
財政調整基金など充当可能財源等の増加により前年度から16.9ポイント改善し、平成22年度の116.5%をピークとして平成23年度からは連続して減少している。類似団体平均を4.8ポイント下回っている。今後も市債の発行抑制による地方債残高の縮減や交付税措置の有利な起債の有効活用などによる充当可能財源等の確保を図るなど、将来負担額の抑制に努める。

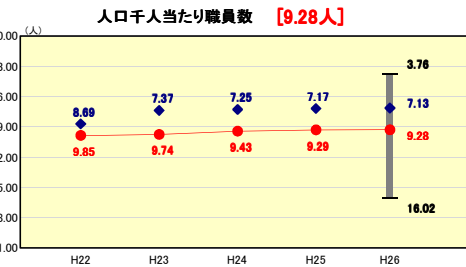
公債費負担の状況



類似団体内順位 124/198 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析圖
前年度から1.7ポイント改善し9.9%となり、前年度に引き続き18%を下回ったが、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。合併により病院事業が一部事務組合から公営企業となり、準元利償還金が増加したことが大きな要因となっているが、今後数年は下降する見込みである。今後も交付税措置の有利な合併特例債等を有効活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

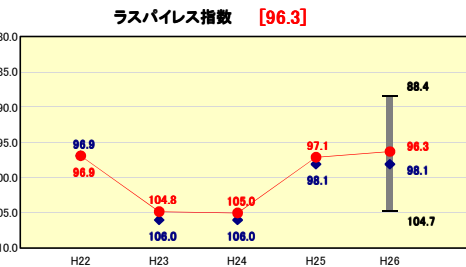
定員管理の状況



類似団体内順位 170/198 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析圖
前年度から0.01ポイント改善したが、類似団体平均を2.15ポイント上回っている。合併に伴いごみ処理業務や消防業務等が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや公立保育所数が多いことが大きな要因となっている。「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進め、目標とする「平成22年度から5年間で職員数6.5%純減」の実現を目指す。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 43/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

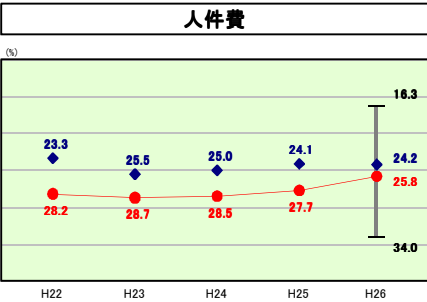
ラスパイレス指数の分析圖
前年度から0.8ポイント減少しているが、これは採用と退職のバランス、人事異動等に伴い生じたものである。合併後の新市において昇給等の見直し等、給与の適正化を図っており、類似団体平均を1.8ポイント下回っているが、今後も引き続き給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	68,020	人(H27.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	66,951	人(H27.1.1現在)	速	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	km ²	130.45		実	公	債	費	比	率	9.9	%			
歳入総額		31,931,899	千円	将	来	負	担	比	率	41.1	%			
歳出総額		28,562,877	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅱ-O	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1
実収支		2,185,995	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1		
標準財政規模		17,858,696	千円											
地方債現在高		27,732,246	千円											

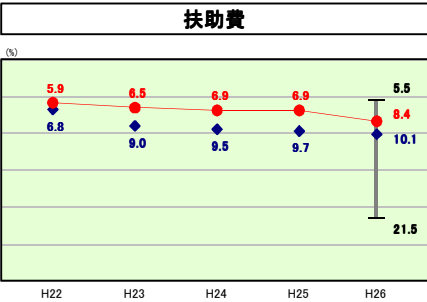
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 135/198 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

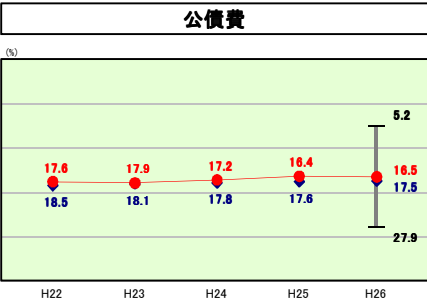
人件費については、職員数の減等により、前年度から1.9ポイント減少したが、類似団体と比較すると職員数が多いことから高い水準となっている。これは合併によりごみ処理業務や消防業務を市に編入したことや市の直営の保育所が多いことなどが主な要因であるため、今後は「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減や指定管理者制度の導入を進め、更なる人件費の削減に努める。



類似団体内順位 39/198 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

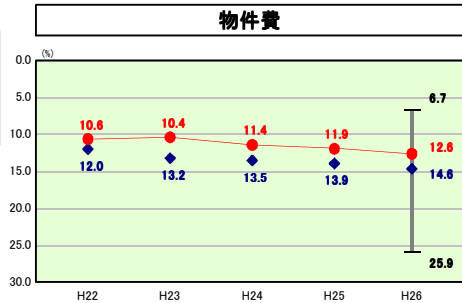
扶助費については、前年度から1.5ポイント増加しているが、類似団体平均を1.7ポイントと大きく下回っている。平成22年度以降上昇傾向であり、今後も少子高齢化の進行等に伴う福祉関連経費の増加により上昇が予想される。今後は扶助費の急激な上昇を抑えるため、単独事業の見直しを行うなど財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 94/198 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

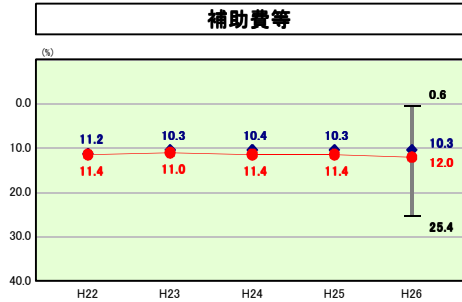
公債費については、前年度から0.1ポイント増加したものの、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。今後数年間は合併関連事業に伴う新規発行分の償還開始などにより横ばいの状態が続くと見込まれる。市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の有効活用などにより、公債費の適正管理に努める。



類似団体内順位 55/198 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

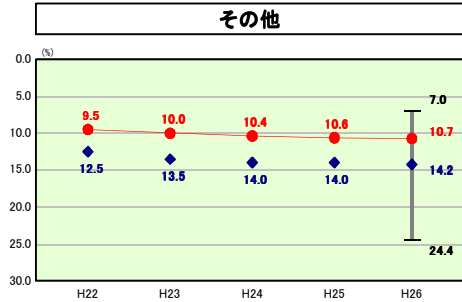
物件費については、前年度から0.7ポイント増加したものの、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。今後、臨時職員の見直しや公共施設の統廃合による管理経費の抑制など、事務事業の整理・統合等を進め、物件費全体の縮減を図る。



類似団体内順位 116/198 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

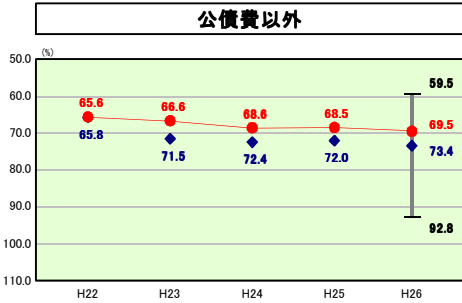
補助費等については、前年度から0.6ポイント増加し、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。今後も病院事業への繰出金等の増加が見込まれるため、市単独補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図る。



類似団体内順位 22/198 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他については、前年度から0.1ポイント増加したが、類似団体平均を3.5ポイント下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金について、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化など各会計の財政健全化を促進し、普通会計の負担額の削減に努める。



類似団体内順位 39/198 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

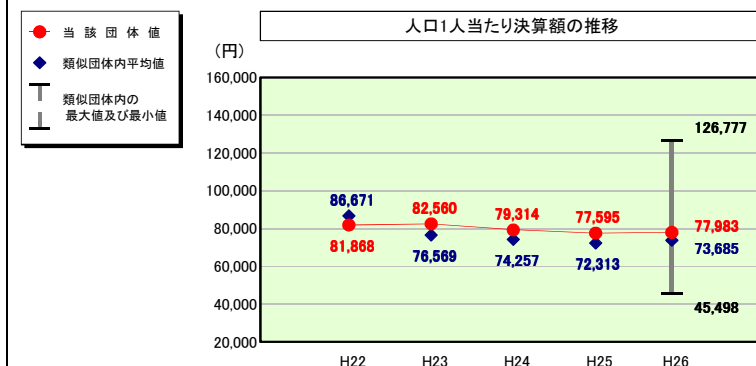
公債費以外については、前年度から1.0ポイント増加したが、類似団体平均を3.9ポイント下回っている。人件費は減少傾向にあるのに対し、扶助費・物件費等が増加傾向にあるため、ここ数年は増加傾向にある。今後も「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費等の縮減も図り、公債費以外全体での改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



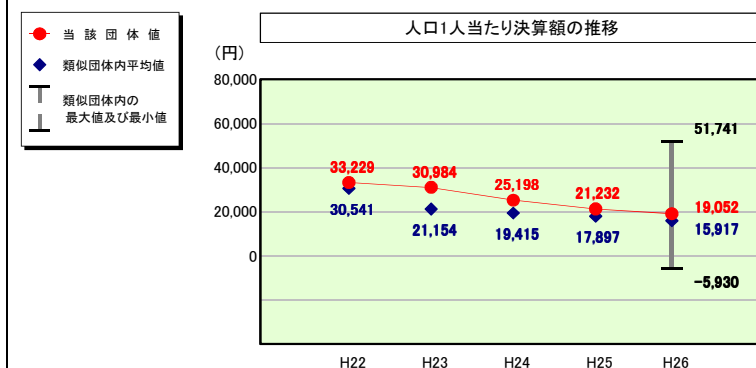
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,958,268	72,894	65,114	11.9
賃金 (物件費)	319,041	4,690	4,538	3.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	112,932	1,660	5,513	▲ 69.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	953	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	332,479	4,888	2,887	69.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	126,593	1,861	1,642	13.3
▲退職金	▲ 544,913	▲ 8,011	▲ 6,965	15.0
合計	5,304,400	77,983	73,685	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.28	7.13	2.15
ラスパイレズ指数	96.3	98.1	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

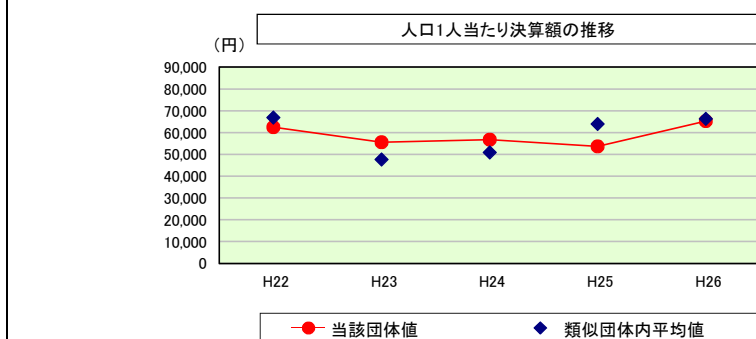


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,957,710	43,483	43,359	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,359,428	19,986	11,806	69.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,097	369	1,910	▲ 80.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,920	469	1,129	▲ 58.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 198,272	▲ 2,915	▲ 5,126	▲ 43.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,879,979	▲ 42,340	▲ 37,205	13.8
合計	1,295,904	19,052	15,917	19.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

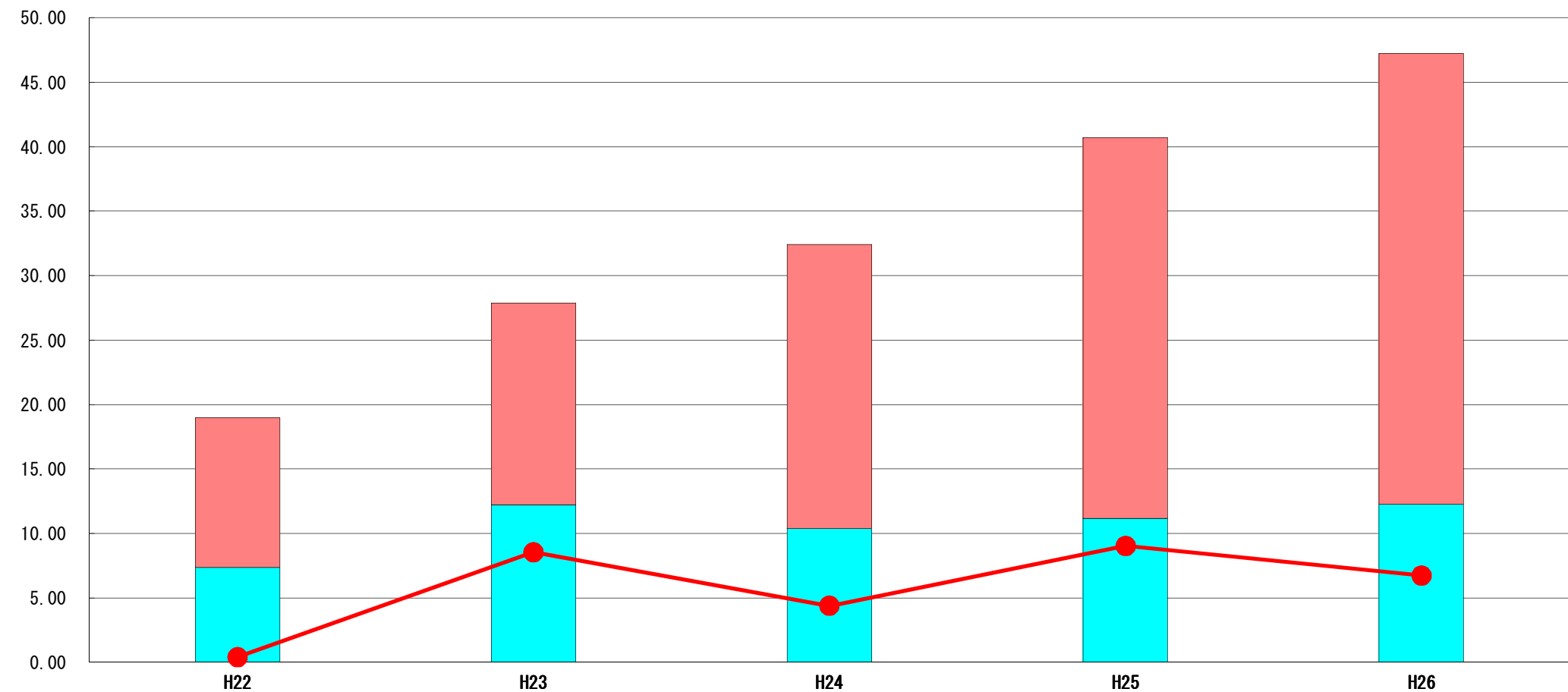
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,288,597	62,501	▲ 20.6	66,876	▲ 5.5	▲ 15.1
うち単独分	1,866,365	27,200	▲ 0.6	36,310	▲ 11.2	10.6
H23	3,788,590	55,576	▲ 11.1	47,569	▲ 28.9	17.8
うち単独分	2,038,268	29,900	9.9	26,255	▲ 27.7	37.6
H24	3,901,591	56,771	2.2	50,880	7.0	▲ 4.8
うち単独分	1,943,549	28,280	▲ 5.4	26,879	2.4	▲ 7.8
H25	3,677,787	53,664	▲ 5.5	63,956	25.7	▲ 31.2
うち単独分	2,201,113	32,117	13.6	29,239	8.8	4.8
H26	4,436,631	65,225	21.5	66,255	3.6	17.9
うち単独分	2,433,339	35,774	11.4	31,822	8.8	2.6
過去5年間平均	4,018,639	58,747	▲ 2.7	59,107	0.4	▲ 3.1
うち単独分	2,096,527	30,654	5.8	30,101	▲ 3.8	9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		11.58	15.61	22.01	29.51	34.99
実質収支額		7.37	12.23	10.39	11.18	12.24
実質単年度収支		0.41	8.53	4.37	9.04	6.73

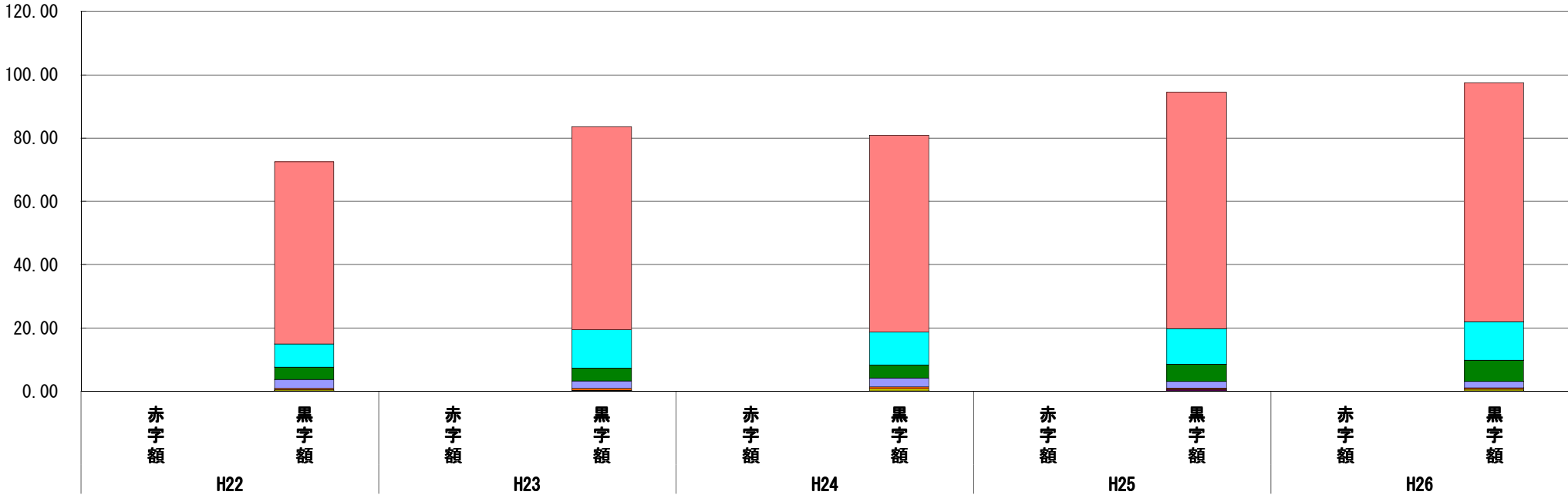
分析欄
財政調整基金残高については、ここ数年は増加傾向にあり、今年度も前年度歳計剰余金の積立により標準財政規模比で5.48ポイント増加した。 収入については、前年度と比較し、地方税は増加したものの、歳入全体では、89百万円減少した。歳出については、扶助費、普通建設事業費の増加したものの、人件費の継続的な削減等により前年度から381百万円減少した。適正な実質収支比率と言われる3～5%を基準とすると、平成23年度以降、震災に係る歳入（地方交付税等）の増により、やや上振れしている状況であるため、実質収支で多額の黒字が発生しないよう、適正な財政運営に努める。 実質単年度収支については、前年度から405百万円減少し標準財政規模比では、2.31ポイント減少したものの黒字を確保している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
旭市病院事業会計		57.59	64.06	62.24	74.81	75.45
一般会計		7.37	12.23	10.38	11.17	12.24
旭市水道事業会計		3.86	3.99	4.07	5.43	6.68
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		2.79	2.45	2.86	2.15	1.98
旭市下水道事業特別会計		0.43	0.60	0.57	0.36	0.54
旭市介護保険事業特別会計		0.29	0.07	0.57	0.07	0.42
旭市後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.06	0.48	0.08
旭市農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.06	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.09	0.10	0.01	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結実質赤字比率は算出されていない。今後も赤字や資金不足が生じないよう、適正な財政運営に努める。

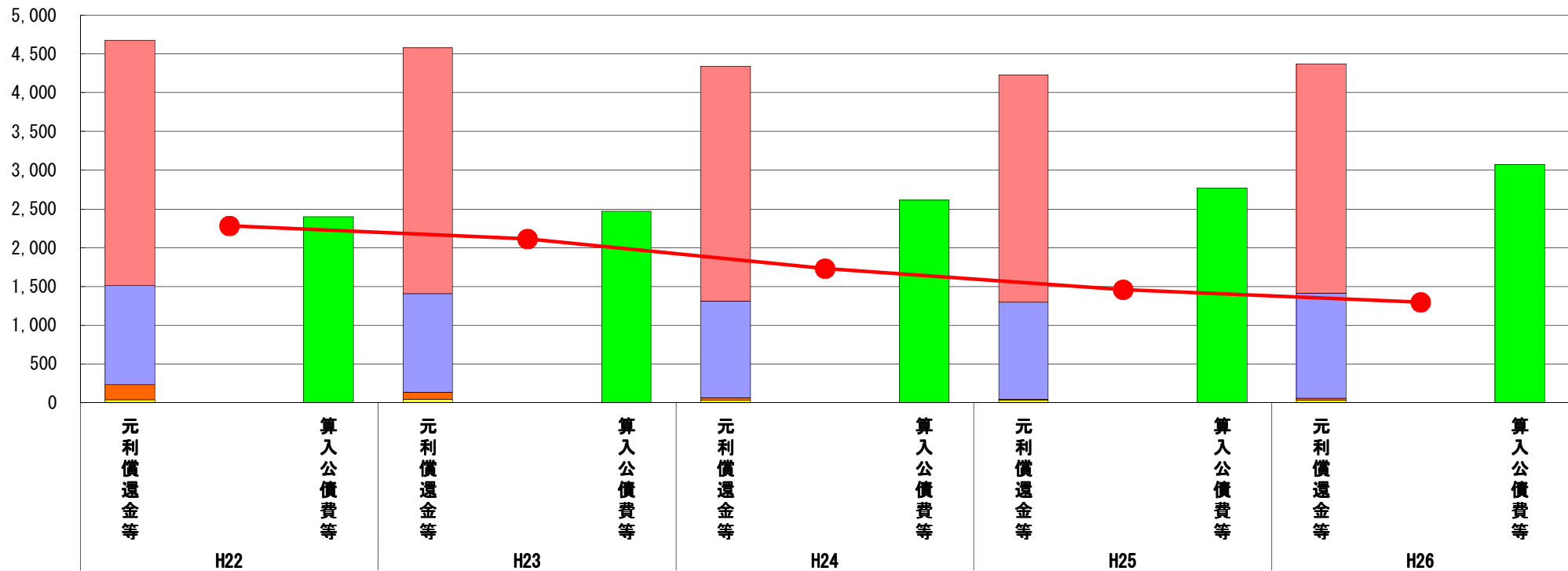
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,165	3,170	3,030	2,930	2,958
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,281	1,276	1,246	1,256	1,359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		191	91	32	10	25
	債務負担行為に基づく支出額		41	43	34	32	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,398	2,468	2,611	2,772	3,077
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,280	2,112	1,731	1,456	1,297

分析欄

元利償還金等については、前年度と大きな変化はないが、病院事業への繰入金が増加したため公営企業債への繰入金が増加している。算入公債費等も前年度から305百万円増加しているため、実質公債費比率は減少している。今後も合併特例債をはじめとした交付税措置の有利な起債を活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

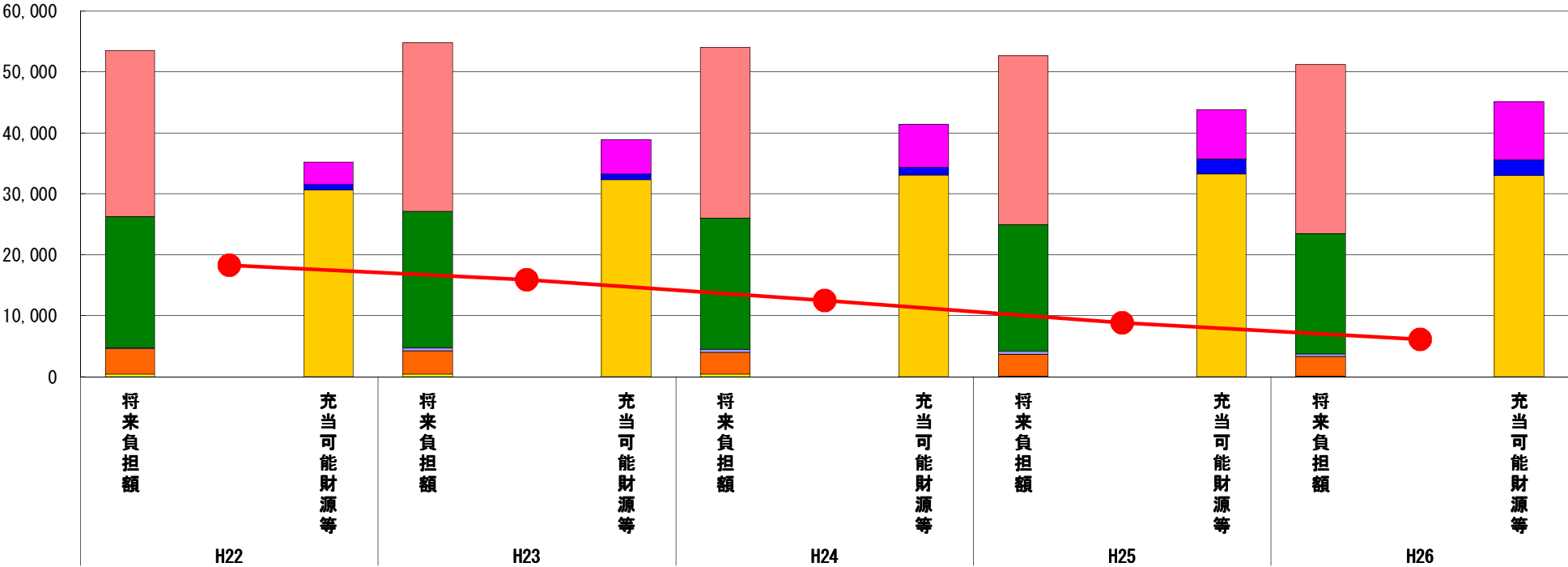
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,272	27,673	27,941	27,702	27,732
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21,510	22,376	21,534	20,825	19,713
	組合等負担等見込額		159	507	500	499	476
	退職手当負担見込額		4,149	3,822	3,630	3,570	3,258
	設立法人等の負債額等負担見込額		430	424	405	70	51
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,694	5,589	7,119	8,093	9,463
	充当可能特定歳入		909	980	1,245	2,521	2,552
	基準財政需要額算入見込額		30,612	32,304	33,110	33,235	33,047
(A) - (B)		将来負担比率の分子	18,305	15,929	12,537	8,816	6,168

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額は横ばいから増加傾向にあるものの、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の伸びにより充当可能財源等は増加傾向にあるため、将来負担比率は減少傾向にある。今後は市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の活用を徹底し、将来負担額の抑制及び充当可能財源等の確保に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。